

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期	
				会計期間
売上高	(千円)	26,279,388	30,159,635	105,265,564
経常利益	(千円)	69,135	557,962	294,312
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	26,531	282,831	101,486
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	14,028	932,619	633,662
純資産額	(千円)	18,429,877	19,681,483	18,873,176
総資産額	(千円)	56,262,945	63,543,928	57,304,796
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.64	6.84	2.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		6.72	
自己資本比率	(%)	32.31	30.60	32.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第1四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策、金融政策の効果により円安・株高基調となり景気回復への期待感が高まりました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や中国をはじめ新興国の成長鈍化など世界経済に下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーの自動車生産は、前年対比では、緩やかな回復基調となりました。その影響を受けて、当社グループの需要は緩やかに推移しました。

この結果、当社グループの第1四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金191億3千1百万円（前年同期比20.8%増）、商品・原料他110億2千8百万円（前年同期比5.6%増）で、これらを併せた売上高総額は301億5千9百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が改善されたことにより、経常損益は5億5千7百万円の利益（前年同期比707.1%増）となり、四半期純損益は2億8千2百万円の利益（前年同期は2千6百万円の損失）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめ新興国の成長鈍化など世界経済に下振れ懸念がある中、製品と原料の価格差が改善されたこと、及び大手需要先である自動車メーカーの自動車生産が、前年対比では緩やかな回復基調となり、当社グループの需要もその影響を受け緩やかに推移したことにより、売上高は298億9千7百万円（前年同期比15.1%増）、営業損益は6億5千8百万円（前年同期比282.8%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は3億1千8百万円（前年同期比19.9%減）、営業損益は3千7百万円の損失（前年同期は3千5百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,333,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,000	41,103	同上
単元未満株式	普通株式 193,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,103	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,333,000		2,333,000	5.35
計		2,333,000		2,333,000	5.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,940	2,106,894
受取手形及び売掛金	3 24,442,683	3 29,342,076
商品及び製品	6,836,722	8,143,825
仕掛品	118,509	130,963
原材料及び貯蔵品	7,060,788	7,207,357
繰延税金資産	72,008	163,588
その他	900,365	1,018,611
貸倒引当金	56,696	64,867
流動資産合計	42,050,322	48,048,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,860,316	10,044,611
減価償却累計額	6,131,902	6,224,934
建物及び構築物(純額)	3,728,413	3,819,677
機械装置及び運搬具	18,969,600	19,355,978
減価償却累計額	15,864,151	16,121,033
機械装置及び運搬具(純額)	3,105,448	3,234,944
工具、器具及び備品	1,047,066	1,060,797
減価償却累計額	673,359	687,557
工具、器具及び備品(純額)	373,706	373,240
土地	3,359,554	3,400,242
リース資産	340,507	362,640
減価償却累計額	67,708	83,335
リース資産(純額)	272,798	279,304
建設仮勘定	135,494	168,613
有形固定資産合計	10,975,416	11,276,023
無形固定資産		
のれん	14,230	8,094
その他	90,958	88,127
無形固定資産合計	105,188	96,222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154,059	3,380,381
長期貸付金	12,993	12,316
繰延税金資産	550,843	273,922
その他	629,834	652,496
貸倒引当金	173,861	195,885
投資その他の資産合計	4,173,869	4,123,231
固定資産合計	15,254,474	15,495,477
資産合計	57,304,796	63,543,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,289,132	3 7,074,912
短期借入金	22,613,399	27,822,922
未払金	403,278	493,516
未払法人税等	102,317	134,845
未払消費税等	73,815	12,556
未払費用	892,219	1,202,187
役員賞与引当金	1,700	-
賞与引当金	169,296	85,699
その他	255,654	312,229
流動負債合計	31,800,814	37,138,870
固定負債		
長期借入金	5,725,512	5,881,431
退職給付引当金	365,904	336,023
役員退職慰労引当金	27,540	23,500
資産除去債務	97,345	97,905
その他	414,503	384,713
固定負債合計	6,630,806	6,723,574
負債合計	38,431,620	43,862,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,838,268
利益剰余金	3,910,181	4,069,126
自己株式	784,476	739,435
株主資本合計	18,324,435	18,514,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585,814	794,722
繰延ヘッジ損益	63,461	52,972
為替換算調整勘定	361,261	84,832
その他の包括利益累計額合計	288,014	932,527
新株予約権	196,809	165,161
少数株主持分	63,916	69,192
純資産合計	18,873,176	19,681,483
負債純資産合計	57,304,796	63,543,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	26,279,388	30,159,635
売上原価	25,139,815	28,460,804
売上総利益	1,139,572	1,698,830
販売費及び一般管理費		
運搬費	420,602	477,270
貸倒引当金繰入額	8,231	7,836
役員退職慰労引当金繰入額	1,132	1,153
賞与引当金繰入額	21,614	23,874
その他	554,871	573,898
販売費及び一般管理費合計	1,006,453	1,084,032
営業利益	133,119	614,797
営業外収益		
受取利息	1,883	2,495
受取配当金	27,132	26,529
持分法による投資利益	20,503	-
技術指導料	11,723	10,803
鉄屑売却益	29,885	17,573
為替差益	-	9,050
その他	24,775	25,724
営業外収益合計	115,904	92,176
営業外費用		
支払利息	125,512	123,685
手形売却損	745	746
休止固定資産減価償却費	12,701	176
持分法による投資損失	-	7,402
為替差損	27,297	-
その他	13,631	17,001
営業外費用合計	179,888	149,012
経常利益	69,135	557,962
特別利益		
固定資産売却益	322	893
新株予約権戻入益	168	560
特別利益合計	490	1,453
特別損失		
固定資産除売却損	3,805	16,350
投資有価証券評価損	5,265	5,054
割増退職金	-	14,783
特別損失合計	9,071	36,188
税金等調整前四半期純利益	60,554	523,227
法人税、住民税及び事業税	63,376	107,069
法人税等調整額	24,430	131,712
法人税等合計	87,807	238,781
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	27,253	284,446
少数株主利益又は少数株主損失()	721	1,615
四半期純利益又は四半期純損失()	26,531	282,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,253	284,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,185	208,907
繰延ヘッジ損益	4,701	10,489
為替換算調整勘定	130,983	457,331
持分法適用会社に対する持分相当額	39,128	7,576
その他の包括利益合計	13,224	648,173
四半期包括利益	14,028	932,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,899	927,344
少数株主に係る四半期包括利益	1,871	5,275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	138,195千円	141,846千円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	403,691千円	9,034千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	284,910千円	527,092千円
支払手形	212,469千円	212,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	287,938千円	324,058千円
のれんの償却額	6,135千円	6,135千円
負ののれんの償却額	1,288千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,779	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	123,886	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	25,904,014	375,373	26,279,388		26,279,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,643	22,834	93,477	93,477	
計	25,974,657	398,207	26,372,865	93,477	26,279,388
セグメント利益又は セグメント損失()	172,125	35,309	136,815	3,696	133,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 3,696千円には、のれんの償却額 6,135千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	29,857,475	302,160	30,159,635		30,159,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,915	16,634	56,549	56,549	
計	29,897,390	318,794	30,216,184	56,549	30,159,635
セグメント利益又は セグメント損失()	658,876	37,814	621,061	6,263	614,797

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 6,263千円には、のれんの償却額 6,135千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円64銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	26,531	282,831
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	26,531	282,831
普通株式の期中平均株式数(株)	41,296,617	41,328,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		768,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。